

2・19府民集会 リレートーク要旨

2・19府民集会(関連企画)リレートークでの、3氏の発言を掲載する。

現行でも助成は不十分

大阪府歯科保険医協会
副理事長 戸井逸美



校歯科治療調査結果では、学校歯科検診で要受診と診断された子どもたちの65・3%が未受診になっています。また、満足に噛むことも出来ない口腔崩壊の子どもたちが府内小中高等学校の45・4%と半数近い学校にいます。しかし、子どもたちが

息子と私の命を支えた

新日本婦人の会大阪府本部 中原美江



費助成の対象から外れ、入院した時のごと。治療費が4万数千円と言われ、病院内のキャッシュコーナーへ行ったことを覚えてます。改めて制度のありがたみを実感しました。この制度は息子と私の暮らしと命を支えてきて

社会参加の後退まなく

NPO法人おおさかちゅうぶ 山下大祐

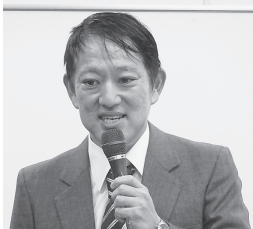


日、ヘルパーを利用しなければ生活できません。私たち障害者は健康者よりも就労が難しく、経済的に困難を抱えている場合が少なくありません。持病で定期的な通院が必要な人も多いため、私

経税部

経営セミナー開く

医院経営のポイントを解説



医院経営のポイントを解説する宇治田氏(左) 2月28日、保険医会館

経税部は、1月28日、保険医会館で「医院経営のスコアカード」複式簿記を身につけよう」をテーマに経営セミナーを開催。講師に宇治田竜一氏(大阪市中央区開業・経税部員)を迎え、15人が参加した。

第53回定期総会 会員とともに

社保研究部



帯同弁護士団検討会の様子

社保研究部は、近畿厚生局による指導・監査が厳しさを増すなか、一昨年、医科協会と合同で帯同弁護士団を結成した。保険医の権利を無視した個別指導を許さないために、日弁連意見書の学習会や弁護士団と個別指導に関する情報をもとに意見交換している。会員に

診療守る心強いパートナー

最後のセーフティネット 生活保護裁判の行方

▲4・78 この数字は、厚労省が生活保護基準を引き下げた根拠として挙げた数字である。デフレにより、2008年から2011年までの3年間で生活保護世帯の物価が4・78%下落し、生活費も減ったのだから、保護費を減額してもよいという理屈である。これが、厚労省のいう「デフレ調整」による生活保護基準の引き下げである。

しかし、総務省統計局が採用する標準的な計算方法を用いると、物価(消費者物価指数)の下落率は2・26%しかない。「▲4・78」という数字は、厚労省が専門家や総務省統計局に相談せずに、独自に生み出した数字である。そのため、以下のような問題がある。

統計上の問題点

1つ目は、極めて特異な計算式を用いた点である。政府の公式統計を扱う総務省統計局は、ラスパイレズ式と呼ばれる世界標準の計算式を用いて、物価を算出している。ところが、厚労省は、2008年の指数を算出する際、ラスパイレズ式とは異なる計算式、しかも、物価の下落率が大きくなるという問題を抱えた計算式をあえて用いたのである。

2つ目は、計算式が統一されていない点である。厚労省は、



厚労省による「物価偽装」

008年の指数と2011年の指数を、それぞれ異なる計算式で算出している。異なる計算式で算出した数値を比べるというのは、1kgと1坪を単位換算せずそのまま単純に比較するようなものであり、意味がない。3つ目は、電気製品の下落率が実態以上に大きく反映されている点である。そもそも、物価は品目によってその動向が異なるが、厚労省は、電気製品の価格下落率を過大評価し、物価計算に大きく反映させている。実際に、厚労省の計算方式を前提に、電気製品を除いて計算してみると、下落率は0・69%しかない。しかし、生活保護世帯は、高価な電気製品をほとんど買わず、その物価下落は、生活に何の影響も与えない。中でも、価格が急落したテレビについては、2010年の地デジ移行による買い替え需要の影響があったが、そもそも生活保護世帯等には、チューナーが無償配布されており、テレビを買い替える必要はなかった。テレビの価格急落は、生活保護世帯に無関係だったのである。いわば、生活保護世帯は、自分たちが買えない電気製品の価格下落を理由に、生活費が削られたのである。

基準引き下げが目的

このように、厚労省の計算方法では物価下落率が異常に大きくなってしまふ。厚労省は、生活保護基準を引き下げる目的で、「物価偽装」をしたと言わざるを得ない。近年、「産地偽装」などの「偽装」問題が世間を賑わしているが、厚労省のいう「デフレ調整」も、まさに「物価偽装」である。(つづく)
(弁護士・清水亮宏)